



2023年 3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社FRONTEO 上場取引所 東
 コード番号 2158 URL https://www.fronteo.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)守本 正宏
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務統括部長 (氏名)國枝 宏美 (TEL)03(5463)6344
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,215	△34.0	△1,361	—	△1,292	—	△1,701	—
2022年3月期	10,932	5.4	1,721	239.4	1,687	411.2	1,308	264.5
(注) 包括利益	2023年3月期 △1,190百万円 (—%)		2022年3月期 1,762百万円 (159.5%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△43.27	—	△30.5	△12.3	△18.9
2022年3月期	33.35	33.11	24.3	14.2	15.7
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 —百万円		2022年3月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,145	5,050	53.1	123.50
2022年3月期	11,825	6,440	53.3	160.47
(参考) 自己資本	2023年3月期 4,857百万円		2022年3月期 6,308百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△914	△625	△606	1,471
2022年3月期	2,376	△618	△1,459	3,458

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	275	21.0	5.1
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	13.6	200	—	150	—	50	—	1.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	39,332,862株	2022年3月期	39,314,062株
② 期末自己株式数	2023年3月期	724株	2022年3月期	696株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	39,315,507株	2022年3月期	39,243,441株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,392	△22.5	△190	—	△18	—	△9	—
2022年3月期	5,666	19.9	1,207	163.6	1,177	207.9	967	143.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△0.24	—
2022年3月期	24.66	24.48

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	12,632		9,045		70.1		225.08	
2022年3月期	13,543		9,219		67.1		231.14	

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,853百万円 2022年3月期 9,086百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、リーガルテックAI事業及びAIソリューション事業で大型案件を獲得出来なかったことや人的投資を行ったことにより大幅な減収減益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「Bright Valueの実現～記録に埋もれたリスクとチャンスを見逃さないソリューションを提供し、情報社会のフェアネスを実現する～」という企業理念のもと、独自開発の人工知能(AI)エンジン「KIBIT(キビット)」(*)を活用した高度な情報解析技術を駆使し、祖業である国際訴訟支援、不正調査から製造、金融、小売、流通、そして医療分野といった様々なフィールドで、必要かつ適切な情報に出会えるフェアな世界の実現及び社会課題の解決に貢献しております。

(*) 2023年4月1日より、FRONTEOのAI設計思想の一層の追求と、顧客への認知促進を図ることを目的に、従来よりAIエンジン名として使われていた「KIBIT」、「Concept Encoder(コンセプトエンコーダー)」及び「Looca Cross(ルーカクロス)」の3つの名称の併用を取りやめ、「KIBIT」に名称を統一するとともに、各製品名に同名称を冠しております。「KIBIT」は、FRONTEOのAI設計思想である人間の思考プロセスや判断を、数学的アプローチで表現し、「あいまい性」をあえて許容することにより、小型で高精度での解析を実現したAIエンジンです。

ライフサイエンスAI分野の中のAI創薬領域においては、「FRONTEO Drug Discovery AI Factory」(以下、DD-AIF)構想を打ち出し、立ち上げに向けた準備を進めております。

一般的な創薬プロセスにおいて、創薬能力向上のボトルネックになっているのは、創薬プロセスの最上流工程である標的特定プロセスですが、既存の方法による同プロセスの改善には多大な時間と費用がかかると言われております。そのため、創薬研究者は、創薬能力を向上させるべく、標的特定プロセスの効率化・高度化のために既存の方法を打破するイノベーションを起こすという思いを抱いています。

上述の創薬研究者の思いと、FRONTEOの理念であるフェアネスの実現、そして当社のコアコンピタンスである独自言語解析AIである「KIBIT」が融合したことで、わが国の創薬研究の一線級の研究者たちがFRONTEOに集結し、DD-AIF構想を打ち出しました。DD-AIFは、創薬研究者、バイオリジスト、データサイエンティスト、AIエンジンである「KIBIT」及び「KIBIT」を搭載した様々な自社開発アプリケーションで構成されます。

当社は、製薬企業、創薬ベンチャーなどからの標的分子探索・選定などのオーダーに対して、DD-AIFにおいて、FRONTEO独自の5つの創薬テクノロジーメソッド(Drug Discovery Best Known Method 以下、DD-BKM)と、DD-BKMを複合的に組み合わせたレシピを駆使することで、網羅的かつノンバイアスな探索・評価を行い、通常の創薬プロセスの数十倍以上の効率性を持つ革新的な受託サービスの提供を本格稼働いたします。

また、DD-AIFを構成するアプリケーションの一つである、「KIBIT liGALILEO(キビット リガリレオ)」の解析対象である標的遺伝子・分子について評価を行う対象疾患を、従来の1,500疾患から1万2,000疾患に拡充するなど、DD-AIFの機能強化も順調に進捗しており、AI創薬事業の事業拡大に向け推進してまいります。

続けて、医療機器領域における、「会話型 認知症診断支援AIプログラム」に関しては、第2四半期連結会計期間で公表しました通り、会話の音声を入力データとするプログラム(自動音声書き起こし機能付きプログラム)の開発に一本化して、着実に開発を進めております。また、開発プロセスで収集された質の高いデータセットや開発ノウハウを活用した民生品につきましても並行して開発を進めてまいります。

なお、「統合失調症診断支援AIプログラム」及び「うつ病診断支援AIプログラム」などその他の製品につきましても、順調に開発を進めております。

ビジネスインテリジェンス分野につきましては、メール&チャット監査システム「KIBIT Communication Meter(キビット コミュニケーション メーター)」の受注は堅調に推移し、「お客様の声」の分析を行う「KIBIT WordSonar for VoiceView(キビット ワードソナー フォー ボイスビュー)」に関しても複数の企業との間で導入に向けた協議を継続するなど、当社AI技術の優位性は引続き揺るがないと考えております。さらに、当第4四半期連結会計期間において、新たなAIエンジンを搭載した平時監査システム「KIBIT Eye(キビット アイ)」を発表いたしました。「KIBIT Eye」は、人の優れた直観的な判断能力をAIで再現することで、従来の製品よりも精度が更に向上しております。今後も顧客企業における平時監査業務の効率化・高度化を支援し、不正・不祥事の予防と早期発見に貢献してまいります。

ビジネスインテリジェンス分野の当連結会計年度の売上高は前年度比較で増収となりましたが、営業体制強化に向けた人的投資の推進に遅れが生じた影響で、当初想定していたほどの増収には至りませんでした。営業体制強化は当第4四半期連結会計期間において一定程度の進捗をしておりますが、来期の売上高増加に見合った人的投資は引き続き継続してまいります。DXを推進する市場は今後も引続き旺盛であると認識しており、今後も市場は成長していくと考えております。このような市場環境において、当社の認知度を高め、パイプラインを積上げることで、引き続き事業を拡大してまいります。

経済安全保障分野につきましては、2022年5月に経済安全保障推進法が成立し、官庁と民間企業双方での経済安全保障への関心は一層高くなっており、お問合せは増加傾向にあります。当連結会計年度においては、経済安全保障分野における複数の特許査定を取得するなど、事業の本格化に向けて進捗しております。引き続き、各所各社のニーズを把握し、的確なソリューションを提供することで事業の拡大に努めてまいります。

リーガルテックAI事業は大型案件の積上げが少なく、当第4四半期連結会計期間の当該事業における売上高は第3四半期連結会計期間を下回り、低調に推移いたしました。営業体制強化に向けた人的投資の推進に遅れが生じましたが、当第4四半期連結会計期間において、営業体制強化は一定程度の進捗をしております。来期の売上高の回復に向けて、当社ポータルサイト「FRONTEO Legal Link Portal」を利用したマーケティング活動や営業活動量を増加させることで、顧客基盤の強化と拡大を図ってまいります。

各事業の当連結会計年度の概況は以下のとおりです。

(AIソリューション事業)

ライフサイエンスAI分野につきましては、アクセリード株式会社との共同事業「Druggable Target 1000」のプロジェクトが完了し、収益を得ることができました。また、医療・医学専門情報の自動仕分けを行う「KIBIT Mekiki (キビット メキキ)」及び論文探索AIシステム「KIBIT Amanogawa (キビット アノガワ)」に関しても製薬企業への導入は着実に進捗いたしました。大型案件の積上げが少なく、売上高は451,768千円（前年同期比42.2%減）となりました。

ビジネスインテリジェンス分野につきましては、企業のDX推進の需要により、複数の企業で「KIBIT Communication Meter」が導入され堅調に推移した結果、売上高は1,387,549千円（前年同期比8.8%増）となりましたが、業績を牽引する大型案件が少なく、想定していた売上高には届きませんでした。

その結果、AIソリューション事業全体の売上高は1,850,483千円（前年同期比11.7%減）となりました。営業損益につきましては、人的投資及び経済安全保障分野に関する投資を戦略的に推進したことなどにより、298,585千円の営業損失（前年同期は451,330千円の営業利益）となりました。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

サービスタイプ別		(単位：千円)
		計
AIソリューション事業	ライフサイエンスAI	451,768 (781,598)
	ビジネスインテリジェンス	1,387,549 (1,275,600)
	海外AI	11,165 (39,463)
AIソリューション事業売上高 計		1,850,483 (2,096,662)

() は前連結会計年度の実績

(リーガルテックAI事業)

リーガルテックAI事業につきましては、eディスカバリサービスにおいて大型案件の受注が低調に推移したことに加えて、戦略的な非AIビジネスの削減により売上高が大幅に減少いたしました。

その結果、売上高は5,364,787千円（前年同期比39.3%減）、売上高の減少に伴い1,063,404千円の営業損失（前年同期は1,270,384千円の営業利益）となりました。

サービスタイプ別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

サービスタイプ別		計
eディスカバリサービス	Review	1,248,229 (2,933,306)
	Collection, Process	554,967 (895,200)
	Hosting	2,676,552 (3,754,783)
	計	4,479,749 (7,583,291)
フォレンジックサービス		885,038 (1,252,814)
リーガルテックAI事業売上高 計		5,364,787 (8,836,105)

() は前連結会計年度の実績

顧客ホームカントリー別の売上高の概況は下表のとおりです。

(単位：千円)

顧客ホームカントリー別	計
日本・アジア	3,349,163 (4,450,724)
米国・欧州	2,015,625 (4,385,381)
リーガルテックAI事業売上高 計	5,364,788 (8,836,105)

() は前連結会計年度の実績

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高7,215,270千円（前年同期比34.0%減）、営業損失1,361,990千円（前年同期は1,721,714千円の営業利益）、経常損失1,292,518千円（前年同期は1,687,434千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失1,701,317千円（前年同期は1,308,760千円の親会社株主に帰属する当期純利益）と前年同期を下回る結果となりました。なお、不正アクセス対策費用に対する受取保険金として54,648千円を特別利益に、非AIビジネスの戦略的縮小に伴うコスト構造最適化を目的とした構造改革費用として258,876千円、不正アクセス対応のための情報セキュリティ対策費として223,997千円を特別損失に計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末と比べて2,679,900千円減少し、9,145,229千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて2,278,263千円減少し、3,663,138千円となりました。これは主に、配当金の支払、借入金の返済、インシデント関連の支払に加えて、人的投資やセキュリティ強化の先行投資を行ったことなどにより現金及び預金が1,985,728千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて401,636千円減少し、5,482,091千円となりました。これは主に、減価償却や米国子会社における構造改革に伴うオフィスやデータセンターの閉鎖により使用権資産が244,353千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べて1,289,020千円減少し、4,095,178千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて390,667千円減少し、2,209,173千円となりました。これは主に、借入実行により短期借入金が500,000千円増加した一方で、未払法人税等が255,246千円減少、1年内返済予定の長期借入金が93,442千円減少、リース債務が172,637千円減少、その他（未払費用や未払消費税等）が354,263千円減少したものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて898,353千円減少し、1,886,004千円となりました。これは主に、流動負債に振り替えたことにより長期借入金729,815千円、リース債務が162,522千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて1,390,879千円減少し、5,050,051千円となりました。これは主に円安の影響により為替換算調整勘定が474,882千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことや、配当による取崩により利益剰余金が1,976,510千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,471,656千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は914,615千円（前年同期比3,290,946千円の収入の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を計上したことや、情報セキュリティ対策費の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は625,060千円（前年同期比6,852千円の支出の増加）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出452,292千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は606,324千円（前年同期比853,399千円の支出の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出823,258千円、配当金の支払いによる支出275,193千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	32.3	29.1	37.5	53.3	53.1
時価ベースの自己資本比率	155.1	71.5	267.2	675.6	341.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.7	△23.6	2.8	1.6	△3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.5	△7.0	58.3	94.1	△31.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は、AIソリューション事業におけるライフサイエンスAI分野、ビジネスインテリジェンス分野、経済安全保障分野、及びリーガルテックAI事業を展開しており、自社開発のAIエンジンである「KIBIT」を駆使し、専門家の高度な判断や業務を支援しております。

「KIBIT」は、FRONTEOのAI設計思想である、人間の思考プロセスや判断を数学的アプローチで表現し、「あいまい性」をあえて許容することにより、小型で高精度の解析を実現したAIエンジンです。このAI設計思想から「KIBIT」は、専門性の高い論文などの文書に記載のない新たな発見や、高度な気づきを提供できるという特徴があります。

そのため、一般的な文章を大量に学んで文章を生成する生成系AIとは、異なる特徴を有しており、生成系AIとは一線を画したものであると考えております。

当社はAI企業としてのイメージから脱却し、「KIBIT」をコアコンピタンスに、各事業において顧客に価値ある成果を出す企業として、顧客にとっての成長パートナー企業を目指してまいります。

各事業の第21期(2024年3月期)の見通しは以下のとおりです。

ライフサイエンスAI分野では、独自の言語系AI技術の中核に、AI創薬と医療機器の2つの領域において、事業拡大を迅速に進めてまいります。

AI創薬領域においては、当第4四半期連結会計期間に構想を打ち出したDD-AIFにおいて、DD-BKMと、DD-BKMを複合的に組み合わせたレシピを最大限活用することで、製薬企業や創薬ベンチャーなどからの標的分子探索・選定などの様々なリクエストに対して、網羅的かつノンバイアスな探索・評価を行い、通常の創薬プロセスの数十倍以上の効率性を持つ革新的な受託サービスの提供を拡大してまいります。創薬プロセスの最上流工程である探索研究領域において、当社は、自然言語処理AIを用いたAI創薬サービスを提供できる技術力を持つ唯一の企業であると考えております。当社のDD-AIFが提供するソリューションは、顧客にとって革新的でかつ効果的であると考えており、当社のAI創薬ビジネスの認知度を向上させることで、事業拡大を加速してまいります。

医療機器領域では、引き続き、世界初の言語系AI医療機器となる「会話型 認知症診断支援AIプログラム」の開発を進めてまいります。また、医療の安全推進と質の向上、患者のQOL (Quality of Life) 向上のため、今後もAI医療機器の開発を進めてまいります。現在開発進捗中のプログラムとしては、早期診断・治療が重要とされる一方、診断に専門的な知識や経験が必要とされる統合失調症やうつ病の診断を支援する「統合失調症診断支援AIプログラム」及び「うつ病診断支援AIプログラム」があります。他の開発準備を進めている製品につきましても適宜公表してまいります。引き続きAI医療機器の開発パイプラインの拡充を図ってまいります。

ビジネスインテリジェンス分野では、企業のDXへの投資需要は引き続き旺盛であると考えております。そのような市場環境の中で、今後もさらなる事業の成長を見込んでおります。従来の製品よりも精度が更に向上した「KIBIT Eye」に加え、「KIBIT Knowledge Probe (キビットナレッジプローブ)」、「KIBIT WordSonar for AccidentView (キビットワードソナーフォーアクシデントビュー)」及び「KIBIT WordSonar for VoiceView」を製品ラインナップの中心として、今後も多様化する企業ニーズを的確に捉え、事業拡大を図ってまいります。課題である営業体制強化につきましては、当第4四半期連結会計期間において一定程度の進捗をしておりますが、来期以降の事業拡大に見合う成長投資は引き続き継続してまいります。

経済安全保障分野では、「KIBIT Seizu Analysis (キビット セイズ アナリシス)」を活用した、サプライチェーン解析ソリューション、株主支配ネットワーク解析ソリューション、最先端技術・研究者ネットワーク解析ソリューションの提供を開始しております。当社のソリューションを活用することで、政府または企業は、自社の取り巻く環境を可視化することができ、最適な戦略を策定することが可能となります。2022年5月に経済安全保障推進法が成立し、官庁と民間企業双方での経済安全保障への関心は一層高くなっており、当社への問合せ件数は増加傾向にあります。引き続き、各所各社のニーズを把握し、的確なソリューションを提供することで事業の成長を図ってまいります。

リーガルテックAI事業では、従来型ビジネスを主体としたものから、AIレビューツール「KIBIT Automator (キビット オートメーター)」による案件獲得にシフトしております。「KIBIT Automator」はeディスカバリのレビュー工程で活用される製品で、人によるレビュー数を大幅に削減し、工程を効率化することに優れております。当連結会計年度の売上高は、営業体制強化の遅れや、積極的な非AIビジネスの削減により減収となりましたが、当第4半期連結会計期間において、営業体制強化は一定程度の進捗をしております。営業体制強化の効果が発現するまで時間を要すると想定しておりますが、来期の売上高の回復に向けて、当社ポータルサイト「FRONTEO Legal Link Portal」を利用したマーケティング活動や営業活動量を増加させることで、顧客基盤の強化と拡大を進め、大型案件の動向に左右されない収益構造の実現を図ってまいります。また、第2四半期連結会計期間において、実施した米国子会社の構造改革により、米国子会社のコスト構造をスリム化したため、2024年3月期1年間で約10億円の売上原価・販管費の減少を見込んでおり、非AIビジネスの戦略的削減による売上減少・利益減少をリカバーする見込みです。

当社は現在、第25期(2028年3月期)に達成を目標としております中期戦略「ステージ4」(詳細は2023年5月15日に公表しております「事業計画及び成長可能性に関する事項」をご確認ください)の達成に向けて、全社一丸となって全力で取り組んでおります。2024年3月期は、前連結会計年度の業績からしっかりと回復した上で、更にライフサイエンスAI分野におけるAI創薬や経済安全保障分野のビジネスモデルを確立するための1年間と位置づけ、「ステージ4」実現のための土台を盤石にするための仕組みを構築し、運用を徹底してまいります。

その結果、当社グループの2024年3月期通期の業績予想につきましては、連結売上高8,200百万円(対前期比13.6%増)、営業利益200百万円(前期は1,361百万円の営業損失)、経常利益150百万円(前期は1,292百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円(前期は1,701百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)の増収増益を見込んでおります。なお、2024年3月期通期の期末為替レートは、対米ドル130円と想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を踏まえ、日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後、当社内外の経営環境、資金調達の選択肢の拡大性を勘案し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,461,309	1,475,580
売掛金	1,823,967	1,009,073
契約資産	6,260	10,775
商品	86	8
仕掛品	24,443	35,436
貯蔵品	2,302	2,603
未収入金	41,339	554,002
その他	659,133	611,598
貸倒引当金	△77,441	△35,941
流動資産合計	5,941,401	3,663,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	280,818	224,833
減価償却累計額	△219,642	△179,593
建物(純額)	61,176	45,240
工具、器具及び備品	1,528,188	1,025,113
減価償却累計額	△1,251,793	△762,647
工具、器具及び備品(純額)	276,394	262,465
リース資産	20,003	21,512
減価償却累計額	△6,791	△11,093
リース資産(純額)	13,212	10,418
使用権資産	353,450	109,096
その他	4,374	—
有形固定資産合計	708,608	427,221
無形固定資産		
ソフトウェア	1,016,614	801,670
ソフトウェア仮勘定	428,449	599,760
のれん	1,403,025	1,345,594
顧客関連資産	1,278,802	1,218,755
その他	56,705	59,546
無形固定資産合計	4,183,597	4,025,327
投資その他の資産		
投資有価証券	853,414	904,714
差入保証金	120,932	85,700
繰延税金資産	5,269	6,278
その他	11,906	32,847
投資その他の資産合計	991,522	1,029,541
固定資産合計	5,883,728	5,482,091
資産合計	11,825,130	9,145,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,852	36,180
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	823,258	729,815
リース債務	367,550	194,913
未払金	193,530	257,412
未払法人税等	270,379	15,133
賞与引当金	125,538	137,391
訴訟損失引当金	84,990	21,849
その他	670,741	316,477
流動負債合計	2,599,841	2,209,173
固定負債		
長期借入金	2,374,792	1,644,976
リース債務	179,913	17,391
繰延税金負債	140,903	131,829
退職給付に係る負債	51,262	56,194
資産除去債務	35,233	35,612
その他	2,253	—
固定負債合計	2,784,358	1,886,004
負債合計	5,384,199	4,095,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,034,846	3,042,317
資本剰余金	2,771,993	2,779,464
利益剰余金	△140,203	△2,116,714
自己株式	△90	△114
株主資本合計	5,666,545	3,704,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	549,318	584,909
為替換算調整勘定	92,827	567,709
その他の包括利益累計額合計	642,145	1,152,619
新株予約権	132,239	192,479
純資産合計	6,440,930	5,050,051
負債純資産合計	11,825,130	9,145,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,932,768	7,215,270
売上原価	5,358,991	3,954,307
売上総利益	5,573,776	3,260,963
販売費及び一般管理費	3,852,061	4,622,953
営業利益又は営業損失(△)	1,721,714	△1,361,990
営業外収益		
受取利息	1,119	12,535
受取配当金	30,234	25,481
訴訟損失引当金戻入額	—	25,485
為替差益	1,751	25,059
その他	14,299	20,538
営業外収益合計	47,405	109,100
営業外費用		
支払利息	25,242	29,029
シンジケートローン手数料	35,999	5,666
コミットメントフィー	2,622	4,083
訴訟損失引当金繰入額	13,751	—
その他	4,069	848
営業外費用合計	81,685	39,628
経常利益又は経常損失(△)	1,687,434	△1,292,518
特別利益		
新株予約権戻入益	57,552	27,050
受取保険金	—	54,648
特別利益合計	57,552	81,698
特別損失		
固定資産除却損	5,033	9,154
情報セキュリティ対策費	—	223,997
事務所閉鎖損失	123,632	—
構造改革費用	—	258,876
減損損失	—	6,422
特別損失合計	128,666	498,450
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,616,320	△1,709,270
法人税、住民税及び事業税	282,763	20,059
法人税等調整額	24,796	△28,013
法人税等合計	307,560	△7,953
当期純利益又は当期純損失(△)	1,308,760	△1,701,317
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,308,760	△1,701,317

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,308,760	△1,701,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,601	35,591
為替換算調整勘定	479,662	474,882
その他の包括利益合計	454,061	510,473
包括利益	1,762,822	△1,190,843
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,762,822	△1,190,843

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,973,975	2,711,122	△1,394,285	△90	4,290,721
会計方針の変更による累積的影響額			△54,679		△54,679
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,973,975	2,711,122	△1,448,964	△90	4,236,042
当期変動額					
新株の発行	60,871	60,871			121,742
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,308,760		1,308,760
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	60,871	60,871	1,308,760	—	1,430,503
当期末残高	3,034,846	2,771,993	△140,203	△90	5,666,545

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	574,919	△386,835	188,084	165,192	4,643,998
会計方針の変更による累積的影響額					△54,679
会計方針の変更を反映した当期首残高	574,919	△386,835	188,084	165,192	4,589,318
当期変動額					
新株の発行					121,742
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					1,308,760
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,601	479,662	454,061	△32,953	421,107
当期変動額合計	△25,601	479,662	454,061	△32,953	1,851,611
当期末残高	549,318	92,827	642,145	132,239	6,440,930

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,034,846	2,771,993	△140,203	△90	5,666,545
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,034,846	2,771,993	△140,203	△90	5,666,545
当期変動額					
新株の発行	7,470	7,470			14,941
剰余金の配当			△275,193		△275,193
親会社株主に帰属する当期純利益			△1,701,317		△1,701,317
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,470	7,470	△1,976,510	△23	△1,961,592
当期末残高	3,042,317	2,779,464	△2,116,714	△114	3,704,952

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	549,318	92,827	642,145	132,239	6,440,930
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	549,318	92,827	642,145	132,239	6,440,930
当期変動額					
新株の発行					14,941
剰余金の配当					△275,193
親会社株主に帰属する当期純利益					△1,701,317
自己株式の取得					△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,591	474,882	510,473	60,239	570,713
当期変動額合計	35,591	474,882	510,473	60,239	△1,390,879
当期末残高	584,909	567,709	1,152,619	192,479	5,050,051

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,616,320	△1,709,270
減価償却費	860,662	763,489
減損損失	—	6,422
のれん償却額	155,824	187,851
シンジケートローン手数料	35,999	5,666
固定資産除却損	5,033	9,154
構造改革費用	—	258,876
情報セキュリティ対策費	—	223,997
新株予約権戻入益	△57,552	△27,050
事務所閉鎖損失	123,632	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5,886	4,932
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,691	32,022
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△69,516	△48,920
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	13,751	△66,056
受取利息及び受取配当金	△31,354	△38,017
支払利息	25,242	29,029
為替差損益(△は益)	△80,645	△48,415
売上債権の増減額(△は増加)	359,445	884,766
棚卸資産の増減額(△は増加)	△20,262	△8,871
仕入債務の増減額(△は減少)	△108,444	△30,116
未払金の増減額(△は減少)	△52,223	19,675
その他	△272,866	△859,056
小計	2,471,467	△409,892
利息及び配当金の受取額	31,354	38,017
利息の支払額	△26,545	△29,547
情報セキュリティ対策費の支払額	—	△223,997
構造改革費用の支払額	—	△253,949
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△99,946	△35,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,376,330	△914,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,122	△169,701
無形固定資産の取得による支出	△593,607	△452,292
差入保証金の差入による支出	—	△4,450
差入保証金の回収による収入	46,065	1,383
資産除去債務の履行による支出	△7,543	—
その他	△2,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△618,207	△625,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	500,000
短期借入金の返済による支出	△1,400,000	—
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△895,724	△823,258
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,016	△8,025
新株予約権の行使による株式の発行による収入	86,677	10,461
配当金の支払額	—	△275,193
シンジケートローン手数料の支払額	△33,450	△5,300
その他	△4,209	△5,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,459,724	△606,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	158,146	159,351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	456,545	△1,986,649
現金及び現金同等物の期首残高	3,001,761	3,458,306
現金及び現金同等物の期末残高	3,458,306	1,471,656

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益 計算書計上額 (注)
	AIソリューション	リーガルテックAI	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,096,662	8,836,105	10,932,768	—	10,932,768
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,096,662	8,836,105	10,932,768	—	10,932,768
セグメント利益	451,330	1,270,384	1,721,714	—	1,721,714

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益 計算書計上額 (注)
	AIソリューション	リーガルテックAI	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,850,483	5,364,787	7,215,270	—	7,215,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,850,483	5,364,787	7,215,270	—	7,215,270
セグメント損失(△)	△298,585	△1,063,404	△1,361,990	—	△1,361,990

(注) セグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「AIソリューション」において自社利用ソフトウェアの開発費をソフトウェア仮勘定に計上しておりましたが、開発の仕様変更により将来使用見込がなくなったものの使用価値を零として回収可能価額を算定し、6,422千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、「リーガルテックAI」において81,473千円の減損損失を計上しており、特別損失の構造改革費用258,876千円に含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	160.47円	123.50円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	33.35円	△43.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	33.11円	－円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	1,308,760	△1,701,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	1,308,760	△1,701,317
普通株式の期中平均株式数(株)	39,243,441	39,315,507
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	281,951	－
(うち新株予約権(株))	281,951	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年11月25日開催の取締役会において決議された第28回新株予約権(普通株式124,000株)	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。